

元教学第 346 号  
元教特第 176 号  
元私第 96 号  
元労雇第 114 号  
令和元年（2019 年）7 月 23 日

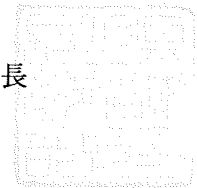
一般社団法人 長野県経営者協会 会長 様

長野県教育委員会 教育長



長野県 県民文化部長

長野県 産業労働部長



中学校・高等学校・特別支援学校の新規卒業者の採用枠の拡大等について（依頼）

新規卒業者の就職につきましては、平素から多大な御協力を賜り厚く御礼申し上げます。  
また、昨年度は、新規卒業者の雇用に格別な御配慮をいただきましたことに、重ねて御礼申し上げます。

さて、新規卒業者に対する求人につきましては、昨年度に引き続き順調であり、雇用情勢は、一層堅調に推移している状況にあります。

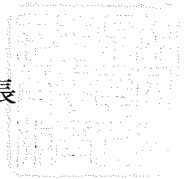
こうした状況も踏まえ、県におきましては、就職希望者に対する進路指導の充実を図るとともに、地元を支える人材を育成するため、関係部局が連携を図り、学校に対して必要な指導・助言等を行っているところであります。

つきましては、貴団体におかれましても、中学校、高等学校及び特別支援学校の新規卒業者の採用枠拡大に引き続きお取り組みいただくとともに、就職段階におけるミスマッチを解消し、人材の定着が図れるよう、就業体験をはじめとした人材育成に格段の御高配をお願い申し上げます。

長野県教育委員会事務局 学びの改革支援課 義務教育指導係・高校教育指導係 佐倉 俊（課長） 赤羽美和子 佐久間啓史（担当） 電話 026-235-7435 FAX 026-235-7495 E-mail kyogaku@pref.nagano.lg.jp	長野県教育委員会事務局 特別支援教育課 指導係 坪井 俊文（課長） 西村 智美（担当） 電話 026-235-7432 FAX 026-235-7459 E-mail tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp
長野県県民文化部 私学振興課 布山 澄（課長） 市川 格（担当） 電話 026-235-7058 FAX 026-235-7499 E-mail shigaku@pref.nagano.lg.jp	長野県産業労働部 労働雇用課 雇用対策係 米沢 一馬（課長） 山本 悠樹（担当） 電話 026-235-7201 FAX 026-235-7327 E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

一般社団法人 長野県経営者協会 会長 様

長野県教育委員会 教育長



高校生の学びに対する企業の支援について（依頼）

日頃より、長野県教育委員会の諸活動に対し、様々なご高配を賜っておりますことに衷心より御礼申し上げます。

長野県教育委員会では、平成 30 年度より県政運営の基本である「しあわせ信州創造プラン 2.0 ～学びと自治の力で拓く新時代～」において、基本方針である「学びの県づくり」方針の重点政策として「地域とともに取り組む楽しい学校づくり」に取組み、「学びの改革」を推進する中で、地域や企業と連携したキャリア教育の推進に取り組んでいます。

新学習指導要領においては、学校教育を通してよりよい社会を創るために、社会と連携・協働しながらその実現をめざす「社会に開かれた教育課程」が求められています。これまで高校では企業における就業体験活動を通して、働くことの意義や勤労観を養って参りましたが、未来を生きる高校生のキャリア教育の視点として、豊かな人生を切り拓く力や、持続可能な社会を創造する力の育成も重要です。未来を創造する力を育成する「学びの改革」においても、企業の皆様の考えや経験を学校教育に積極的に取り込むことで、自らの学びが社会へとつながることや、未来の自分へとつながることを実感できる学びの機会を創りたいと考えております。

そこで、企業経営者や若手社員による出張講座等において、企業経営にあたっての様々な経験やご苦労、人と協働して何かを成し遂げた実体験、地元企業のすばらしさなどを熱く語っていただくことで、生徒の仕事への興味・関心を高め、主体的な就業につなげていきたいと考えております。

今後は、高校と地域、産業界が協働することにより、「新しい学び」と「働くこと」を連携させた人材育成の取組を進めて参りたいと考えております。

関係の皆様のごこれまでのご支援に感謝申し上げますとともに、今後とも高校生の学びに対してご支援を賜りますようお願い申し上げます。

長野県教育委員会事務局  
学びの改革支援課 高校教育指導係  
佐倉 俊（課長） 佐久間啓史（担当）  
電話 026-235-7435（直通）  
FAX 026-235-7495  
E-mail kyogaku-koko@pref.nagano.lg.jp

元教特第 176 号  
令和元年(2019年)7月23日

一般社団法人 長野県経営者協会 会長 様

長野県教育委員会 教育長

特別支援学校高等部生徒への就労支援についてお願い

平素より、特別支援教育に対しまして様々な御支援、御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、県教育委員会では、特別支援学校高等部生徒の就労を重点の一つとして取り組んでいるところですが、貴会をはじめ、多くの企業の皆様の御理解・御協力をいただき、平成 30 年度は、98 人が就労することができました。心から感謝申し上げます。

しかしながら、長野県の就職率は、3割を超える全国の就職率に比べると 26.1%と、全国平均に達していない状況にあります。

企業の皆様には、これまでも、特別支援学校高等部 1 年生に対しては、校内実習時の資材提供や来校による実技指導、2、3 年生に対しては、企業内での実習受け入れ等、様々な面で御協力をいただいているところですが、採用及び実習受入企業の拡大については、今後とも特段の御配慮をいただきたくお願い申し上げます。

県教育委員会では、平成 29 年度より企業現場で生きる実践的な学びを強化するため、関係企業の皆様に御協力をいただき、「特別支援学校技能検定」を実施しております。今年度は昨年度までの清掃部門に加え喫茶サービス部門についても本格実施する予定です。企業の皆様には、ぜひこの取組を知っていただき、特別支援学校で学んでいる生徒たちの就労の可能性についてご検討いただけますようお願い申し上げます。

今後とも、特別支援学校高等部生徒の就労支援の充実ために特段の御配意を賜りたくお願い申し上げます。

長野県教育委員会事務局特別支援教育課指導係  
(課長) 坪井 俊文 (担当) 西村 智美  
電 話 026-235-7456 (直通)  
FAX 026-235-7459  
E-mail tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp

## 新規高等学校卒業生の就職についてのお願い

時下、益々ご清祥のことと拝察申し上げます。

日頃は、高等学校教育全般にわたり、一方ならぬ御厚情を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、我が国の労働市場では、急速な少子高齢化の影響を受け、深刻な労働者不足が継続し、県内各地の有効求人倍率も高水準を維持しています。しかしながら、昨今の新聞報道によると県内の経済情勢は、長期の景気拡大に陰りが見え始め、海外情勢の不透明化から輸出関連材の受注減により、景気が下降または低迷していると考える県内企業が半数を超えている状況です。

県内各企業の皆様には、このような厳しい経済の状況下にもかかわらず、安定的雇用のためにご努力をいただき、今春高校卒業生に対して九八・三パーセントと前年同月と同水準の内定率となりましたこと、心より感謝申し上げます。本年度も、来年三月の新規高等学校卒業生への求人につきまして、引き続きご配慮いただけましたら幸甚に存じます。

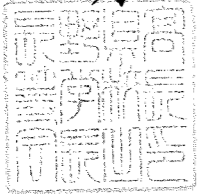
また、県高校就職問題検討会議の結果、平成十五年度より十月十六日からは複数企業への応募・推薦が可能となっておりますので、本年度も一層のご理解をいただくとともに、今後の私どもの進路指導の在り方に、ご助言いただければ幸いです。

以上のような状況をご理解いただき、将来長野県の発展に寄与する若者たちが意欲と希望をもって就業できますよう、新規高卒者の雇用の確保等についてご高配を賜りたくお願い申し上げます。

末筆ながら貴会の益々のご発展をお祈り申し上げます。

令和元年七月二十三日

長野県高等学校長会 会長 今井 義明



長野県経営者協会 会長 様